

みしま 市議会だより

No.180

2018 5.1

今回の
定例会

2月定例会の
情報をお伝えます。



ツツジが美しく咲き誇る山中城跡から見える富士山

CONTENTS

平成 30 年度予算	2
代表質問	4
予算審査	7
2月定例会 議案審議の概要	10
特別委員会の報告	11
市政に対する一般質問	12
政務活動費・6月定例会のお知らせほか	16

希望に満ちた新たなステージへ
飛躍を目指す 未来開拓型予算

平成30年度予算を

議会がチエツク!

市議会では、市長から提出された予算案について「どんなことに使われるのか」「市民にとって必要な事業なのか」など、慎重に審査をします。

2月定例会には、一般会計のほか7会計の平成30年度予算案が提出され、審議の結果、全て可決しました。その中から主な内容を紹介します。



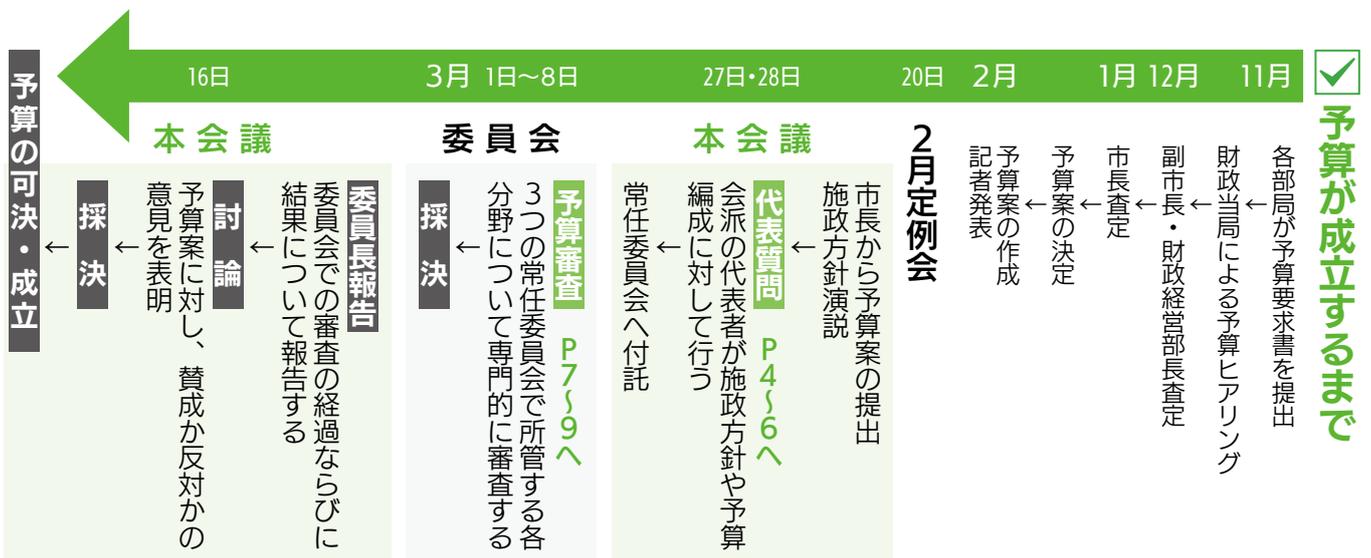
ガーデンシティを活かした
都市基盤整備による賑わうまちづくりと
活力みなぎる産業の創造

40億598万3千円

ここに注目!

- 水の郷構想に向けた清住緑地の用地取得と実施設計に取り組みます
- 楽寿園をさらに魅力ある公園にするためリニューアルします
▷ 散策コースやアスレチック遊具の設置、案内看板の整備など
- 東京オリンピック・パラリンピックなどの国際イベントに向けて花と緑で来訪者をおもてなしします

清住緑地拡張整備事業	6,769万円
三島駅南口再開発事業	1億3,428万円
楽寿園の整備、誘客促進	4,985万円
花と緑のおもてなし空間創造事業	422万円





コミュニティで創る

誰にも優しい安全・安心なまちづくりと
笑顔あふれる子育て・福祉の充実

117億3,081万8千円



スマートウエルネスで育む

健幸なくらしの実現と
夢が高まり未来へ翔たく教育・文化の推進

29億7,131万5千円

ここに注目！

- 現在中学生まで無料の子ども医療費は、10月から高校生相当年齢まで無料となります
- 「あかちゃんのへや」の整備費補助や、0歳児ママのお出かけ促進事業など、子育てにおけるきめ細やかなサポート体制を整えます
- 発達支援センターを開設し、切れ目のない発達支援体制を構築します
- 高齢者のタクシー利用助成金額を拡大します

子ども医療費支給事業	5億3,917万円
子ども・子育て支援推進事業	487万円
療育支援相談事業	5,515万円
高齢者バス等利用助成事業	2,509万円

ここに注目！

- 小中学校ではタブレットパソコンの導入やトイレ・空調設備の改修により、教育環境の充実を図ります
- 文化会館大小ホールの特定期天井補強工事を実施するほか、音響・照明設備などの大規模改修に向けて動き出します
- 健幸運動教室の実施や市民が食を楽しみ自然に街を回遊する仕組みづくりなど、地域の交流促進と健康寿命の延伸を図ります

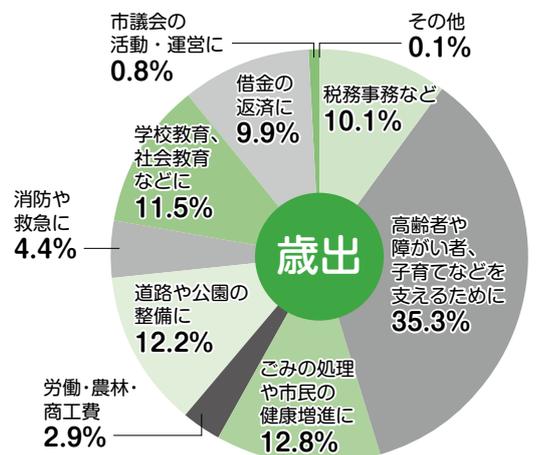
学校におけるICT環境の整備	1億2,923万円
市民文化会館施設整備事業	1億7,311万円
スマートウエルネスみしま推進事業	2,773万円
職域スポーツ応援事業費補助金	50万円

平成30年度各会計別予算

会計別	平成30年度	平成29年度	前年度比	
一般会計	346億円	347億5,000万円	▲1億5,000万円	
特別会計	国民健康保険	116億8,033万円	139億8,852万円	▲23億819万円
	介護保険	73億4,743万円	71億7,774万円	1億6,969万円
	後期高齢者医療	13億6,917万円	12億4,006万円	1億2,911万円
	墓園事業	501万円	559万円	▲58万円
	下水道事業	-	34億7,168万円	▲34億7,168万円
	駐車場事業	6,941万円	6,882万円	59万円
	小計	204億7,135万円	259億5,241万円	▲54億8,106万円
水道事業会計	24億3,592万円	24億6,749万円	▲3,157万円	
下水道事業会計	47億3,151万円	-	47億3,151万円	
合計	622億3,878万円	631億6,990万円	▲9億3,112万円	

※金額については、調整により万円単位で表記しています。
※ここに注目！の各事業については、「平成30年度予算案ビジュアル版」より抽出しています。

一般会計予算を目的別に分類すると…





会派の代表者が施政方針や予算編成方針に対して質問しました。主な内容を紹介します。

大石 一太郎

清論会

財政の健全化と持続可能な都市経営に向けた取り組み

問 企業誘致による財政・雇用効果は、地方自治経営にとって重要な政策課題である。新幹線や東駿河湾環状道路など立地環境の良さを生かし、三ツ谷工業団地とサテライトオフィス、本社機能の移転など、企業誘致への取り組みを伺う。

答 三ツ谷工業団地は、平成30年秋の完成に向け、工事が進捗している。6区画中5区画に進出企業が内定した。サテライトオフィスなど事業所の誘致については、2社の事業所が開設し、操業している。引き続き積極的に誘致活動を継続していく。

健康・医療・福祉の充実した快適な住環境都市の形成

問 三島総合病院の周産期センターは、不足する産科・小児科の確保とハイリスクな分娩に対応し安心して子どもを産める環境とするため、市税も投入し整備した。開所して2年経過したがその機能は遅れている。今後の見通しを伺う。

答 全国的に産科医が不足しており、医師確保については大変厳しい状況が続いている。市として、県へ今後も要望を続けるとともに、JCHO本部や三島総合病院、県とそれぞれの役割分担のもと、早期稼働を目指して積極果敢に取り組んでいく。

障がい者の生活保障と自立支援に向けた取り組みの充実

問 三島市発達支援センターの開設で、相談と療育の基幹センターが整備され、切れ目のない支援体制が構築される。機能的に役割を果たすためには、明確な組織の確立と専門職のスタッフの確保が必要だが、今後の事業展開を伺う。

答 平成30年度から、療育支援室に臨床心理士をはじめ社会福祉士や指導主事などの専門職を配置し、発達支援センターを開設する。今後、言語聴覚士や精神保健福祉士といった専門職を計画的に配置するとともに、関係する課の相談窓口などとの連携を強化していく。

藤江 康儀

改革みしま

予算編成の指標および評価

問 第4次三島市総合計画後期基本計画を指標に平成30年度の予算編成をされたと思うが、何よりも市民福祉の向上、市政の発展や安定的な行財政運営が重要と考える。この予算編成全般について、市長の評価を伺う。

答 三ツ谷工業団地をはじめとした企業誘致、観光産業の振興、三島駅南口の開発の3つの施策のほか、市民の安全・安心の確保や美しく品格のあるまちづくりを目指す施策を厳選して盛り込み、元気・安心・希望あふれる三島の実現につながる予算を編成できたと考えている。

活力みなぎる産業の創造に向けた都市基盤の整備状況は

問 三ツ谷工業団地が平成30年秋に完成予定である。新たな雇用創出による人口増加や税収の見込み、定住人口増加の可能性、費用対効果などを踏まえ、当市における影響を伺う。

答 完成後は約1000人の雇用を予定している。また、造成後は宅地課税されることによる税収の増加や、進出企業による税収が見込まれる。三ツ谷工業団地建設を、雇用創出・税収確保・定住人口増加の好機と捉え、チーム三島で取り組んでいる。

将来の三島市を支える、人づくりとは

問 人づくりを目的とする社会教育の一つに少年の船事業があるが、家庭の経済的事情により参加できない生徒もいると聞く。そのような生徒へどのような配慮をしていくのか伺う。

答 家庭の経済的理由により難と認められる参加者に対し、負担金を全額減免する。また、JA三島函南の当座借入が容易で利子補給される金融制度や、市の教育資金利子補給制度を紹介し、生徒も保護者も安心して参加できるように配慮する。

公明党

堀江 和雄

企業誘致のさらなる推進と企業への支援

問 企業誘致は三島市の持続的発展に向けた基盤として重要である。これまでに新たな事業拠点として三島市に進出した企業の事業拡大に伴う雇用の増加のほか、今後の課題について伺う。

答 好調な輸送機器関連の受注増加や、6次産業の拡大を通じ、増員を図る企業がある。昨今の共通の課題は人材確保であるが、交通インフラを生かした広域での人材確保のため、関連機関と連携し、企業が事業拡大できる雇用環境の整備に努める。

スマートウエルネスで健康度の見える化を

問 市長が就任以来推進しているスマートウエルネスでは、健康マイレージやノルディックウォーキングなど健康に対しての取り組みが成果を上げてきている。市民にとってのスマートウエルネスの見える化について伺う。

答 自立して健康に生活できる期間をお達成度とし、スマートウエルネスの成果目標としているが、男女ともに伸びており、市民意識調査の幸福度も上昇している。健康運動教室参加者の体力年齢も8歳以上若返るなど、成果は着実に上がっているものと考ええる。

お金を稼ぐ観光都市三島を目指し、積極的な投資を

問 稼ぐ観光都市三島に転換するには現状の分析が必要である。どこからどのような目的で来て、どこに宿泊し、どんな食事をするのかなど、観光交流客数約800万人を徹底的に分析しているか伺う。

答 観光交流客数に関する調査は、県が実施し、四半期ごとに宿泊施設や観光施設などに照会している。しかしこれは数値のみの概算であり、どこから来て、どれくらい消費しているかといった詳細な調査をするものではないため、分析は難しく。

次世代までも安心して住み続けられる財政運営

問 人口減少による税収の減少と、超高齢社会による社会保障費の急増に対する即効性のある有効な方策はないと考えるが、持続的発展に向けた基盤を作り、持続可能な財政運営を実現するための取り組みを伺う。

答 三ツ谷工業団地・三島駅南口再開発・観光振興の三つの施策を積極的に、スピード感をもって進めることにより、雇用の創出・移住定住人口の増加・活気あふれ賑わう街づくりにつなげ、市税の増収を含む自主財源の確保に努める。

教職員の多忙化解消に向けた働き方改革

問 平成29年12月、文部科学省より、長時間労働が深刻な教師の働き方改革に向けた緊急対策が示されたが、教職員の働き方改革は子どもたちの充実した学校生活にもつながると考える。三島市はどのように取り組みでいくのか伺う。

答 平成30年度から、教職員の休暇の取得促進および健康増進を目的に、夏季休業中の学校閉庁日として、新たに8月の2日間での実施を予定している。また、県教育委員会が実施している「未来の学校夢プロジェクト」による学校現場の勤務環境改善策について検証する。

岡田 美喜子

新未来21

住み慣れた地域で元気にいきいきと暮らしていくために

問 これからの地域福祉に求められるものは、住民同士の支え合いによる支援と公的サービスの充実であるが、敬老祝いの見直しにより捻出された財源を、どのように福祉の充実に生かしていくか、考えを伺う。

答 三島市医療介護連携センターの開設、認知症高齢者見守り登録事業などにすでに財源を活用している。今後は、高齢者バス等利用助成事業におけるタクシー乗車の際の利用上限拡大を予定、また、地域包括支援センター増設も検討している。

緑水会

三ツ谷工業団地と企業誘致

問 市では、東駿河湾環状道路のストック効果創出による市の活性化を目指し、内陸のフロンティアを拓く取組の成果をあげている。三ツ谷工業団地の造成工事と企業誘致における現在の進捗状況を踏まえ、今後の見通しについて伺う。

答 おおむね計画どおり進んでおり、平成30年秋の完成を目指している。企業誘致は残り1区画への進出企業を早期に決めるほか、順次行われる土地売買契約の締結を完了させ、進出企業を確定させる。早い区画では、平成30年内に新社屋建設工事が着工される予定である。

三島駅南口東街区再開発事業

問 三島駅南口再開発事業は、三島市の将来の発展、地域活性化に欠かすことのできない事業である。そこで、三島駅南口東街区事業化支援等業務委託の業務内容など、今後の想定事業スケジュールについて伺う。

答 都市計画決定に向けた法定手続きを円滑に進めるための業務などが主な内容である。また、事業が順調に進めば、平成30年度初頭に事業協力者との協定締結、都市計画決定、31年度に再開発組合設立、32年度に権利変換計画を作成し、35年度の竣工を目指している。

子育て支援策の推進

問 国では平成30年度予算で取り組む重要課題に、保育の受け皿拡大と幼児教育の段階的無償化を挙げている。三島市の平成30年度の保育園の定員増など、待機児童の見込み、保育料の無償化について伺う。

答 平成30年4月に認定こども園が1園開園し、保育の定員は81人増加するものの、0〜2歳児の申込者数が定員を超過していることから、平成30年度当初における待機児童の解消は難しい。保育料の無償化については、国の動向を引き続き注視し、対応していきたい。

日本共産党議員団

一般職および特別職の憲法擁護尊重義務

問 憲法99条には公務員の憲法尊重擁護義務が規定されている。これは、一般職の公務員はもとより、市長、教育長などの特別職の公務員にも適用されるものと考えるが見解を伺う。

答 特別職の公務員については、地方公務員法の適用外となっているが、憲法99条には「公務員」と明記されているため、一般職の公務員と同様に特別職の公務員についても、憲法の尊重と擁護義務が適用されるものと考える。

子どもの貧困実態調査

問 平成30年度の予算案では子どもの貧困実態調査における予算が計上されている。これは三島市議会でも何人かの議員の一般質問などで実施が求められていたものだが、その実施内容について伺う。

答 子どもの貧困はさまざまな方面から調査・検証する必要があることから、調査の内容については各関係機関と検討する。調査分析の結果から課題などを明らかにし、解決に向けた実効性の高い施策を実施するため、市内の関係機関と連携し具体的な対策を検討する。

介護保険総合事業の課題

問 要支援1と2の方を対象とする総合事業が平成28年度から開始されている。全国的には事業者の撤退やスタッフ不足により、約250の自治体で事業からの撤退の意向があることが明らかになった。市の現状を踏まえ、課題を伺う。

答 総合事業を継続する上で課題は、従事者の養成およびサービス提供事業所の確保であると認識している。今後は研修への参加者の増加に向けた改善策を講じるとともに、必要に応じ報酬面の見直しを図るなど、多くの事業所に参入を促す取り組みに努めていきたい。



総務委員会

3月7・8日

所管 一般会計

庁舎建設基金積立金

Q 市役所本庁舎建設に向けた庁舎建設基金積立金の予算額と現在高はどのような状況か。

A 積立金については5,000万円の当初予算に利息を合わせ5,189万1,000円を予定しており、現在高は約12億3,300万円となる見込みである。目標額の20億円に向け、財政運営の効率化をさらに図り、できるだけ早く達成したいと考えている。



地方創生人材育成事業

Q 地域における行政と民間企業の核となる人材育成を、3カ年計画で行う事業とのことだがどのような人や民間団体の参加を想定し、また行政はどういう職員が関わるのか。

A 平成33年度を初年度とする第5次三島市総合計画の策定に向け、10年後に官民の中心となるような人材の育成を目指していく。30代から40代の行政と民間企業の人材を募る中で、チーム三島として地域のリーダーの育成をするものである。3年間の継続事業を想定した上で、平成30年度は、市職員と民間の方20人が地域課題や三島の未来を考えるワークショップを行い、最終的には事業提案としてまとめ、平成31年度に事業実施できるよう展開していきたいと考えている。

清掃センター処理施設整備事業

Q 現在2カ所ある新規最終処分場候補地を1カ所に絞るとのことだがいつまでに決める予定なのか、また、候補地選定業務委託料として810万円が計上されているが、その委託先と委託内容は。

A 最終処分場の選定にあたっては平成30年度と31年度の債務負担を予定しており今後発足する選定委員会の審議を経て平成31年度の半ばまでには決定したいと考えている。委託先については環境問題を専門とするコンサルタントを想定しており、委託内容は、2カ所の有力候補地について、これまでの地形の調査、測量結果などの基礎データを基に、精度の高い比較資料の作成を行い、最終的な候補地の選定につなげていくものである。



介護予防・日常生活支援総合事業

Q 事業を担う人手不足などを原因に、全国の約100の自治体で運営難になっていることが報道されているが、本市の今後の見通しを伺う。

A 担い手不足の問題は三島市としても懸念している。担い手の育成として、生活支援サポーター養成研修を実施したものの参加者が思うように集まらなかった状況もあることから、平成30年度はさらなる周知の徹底に努め、参加者の増加を図り、担い手の確保に力を注いでいきたい。



成年後見制度利用促進事業

Q 弁護士、司法書士などの専門家の後見人だけではなく、市民が後見業務の新たな担い手として活躍できる体制を整えることを目的に、平成30年度から、市民後見人育成事業委託を実施することだが、どのように市民後見人を育成していくのか。

A 市民後見人の育成は、まず、市民の方に研修として、講義、実習などの50時間以上のカリキュラムを受講していただくことになる。その後、法人後見を実施している社会福祉協議会に、研修修了者を引き受けていただき、1年から2年、法人後見業務に携わることにより、実務経験を積んでいただこうと考えている。

福祉教育委員会

3月5・6日

所管	一般会計
	国民健康保険特別会計
	介護保険特別会計
	後期高齢者医療特別会計

療育支援相談事業

Q 切れ目のない発達支援体制を構築するため、平成30年度から療育支援室の専門職を増員し、発達支援センターとしての機能を追加していくことだが、具体的な人員体制はどのようなのか。また、小中学校とどのように連携していくのか。

A 人員体制については、臨床心理士を始め、社会福祉士や学校指導主事などの専門職の配置を計画している。これまでの発達支援体制では、学校との連携強化が課題であったが、今後は発達支援センターとして、学校指導主事と同等の職員を配置し、直接相談支援ができるような仕組みづくりなどを行い、療育支援室が培ってきた就学前までの支援を学齢期につなげていきたいと考えている。



経済建設委員会

3月1・2日

清住緑地拡張整備事業

Q 清住緑地南に隣接している緑地拡張予定地を土地開発公社から買い戻して整備していくとのことだが、具体的なタイムスケジュールを伺う。

A 平成30年度は地元の方を中心としたワークショップを開催し、整備計画を立てる予定であり、その中で、併せて実施設計を行っていく。平成31年度には、その整備計画をもとに、整備工事にかかる予定である。



各種道路改良事業の予算計上

Q 道路改良事業を含め、工事入札において、近年、入札不調の事例がいくつか見受けられる。人件費などの単価の上昇傾向の有無を踏まえて平成30年度の予算を計上しているのか。

A 最近の傾向として、人件費および建設関係の材料費などが上昇傾向となっており、平成30年度予算案ではそのことを踏まえて予算を計上している。

所管	一般会計
	墓園事業特別会計
	駐車場事業特別会計
	水道事業会計
	下水道事業会計

農業労働力確保支援事業費補助金

Q 農業の担い手不足の解消と障がい者の就労機会の創出を図る農福連携の取り組みとして、障がい者を雇用する農家に、賃金の一部を支援することにより雇を促進することのことだが、25万円の予算額では少ないと思われる。どのように算出したのか。

A 家族経営体の多い三島市の農業において、外部労働力の確保は農業者の規模拡大や産地の維持のために必要である。予算額の算出方法は、お願いする作業が1日8時間、150人分を想定しており、最低賃金時給832円を基準として計算すると100万円となる。それを市とJAが20%ずつ負担して20万円必要となり、さらに研修費用としての10万円をJAと折半した5万円を加えて25万円となった。予算額が少ないのは、この事業の対象が全農家ではなく、モデル農家に対して実施するためである。モデル農家で働いている障がい者の作業を他の農家の方にもご覧いただき、事業を広げていきたいと考えている。



議案審議の概要

今回の議案は…

市長提出議案	51件
議会提出議案	1件

詳細は

三島市議会
検索

Pick up 1

〈議第 35 号〉

公共下水道事業を
地方公営企業会計
へ移行

○三島市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

市の公共下水道事業について、より一層の経営の効率化と健全化を推進するため、現在、市の水道事業の設置や経営の基
本に関する事項などを定めてい
る本条例について、題名を「三
島市水道事業及び公共下水道事
業の設置等に関する条例」に改
めました。

主な質疑

質疑 今後における、水道事業との統一化は図れるか。

答弁 地方公営企業の経理は一事業一会計と決まっているが、組織の統合や事務の連携は自治

Pick up 2

〈議第 24 号〉

国保の
県単位化を反映

体の規模や考えに任されている。今後上下水道の事務を一括で行う部署の設置は、合理化へ向け意味があることなので、連携が可能か研究していきたい。

○三島市国民健康保険条例の一部を改正する条例

地方税法が改正され、国民健康保険税の課税額の規定が国保の県単位化を反映した内容に改められることに伴い、これに準じた改正等を行いました。

主な質疑

質疑 賦課限度額以下で、各自治体に決定する裁量がゆだねられている理由は。

答弁 賦課限度額は、法で上限を設けているが、財政状況や被保険者の所得状況、医療費の状況など、各市町村の状況が異なるため、それぞれの国保に適した賦課限度額を設定できるように設けられている。

Pick up 3

〈発議第 1 号〉

特別委員会を設置

「三島市議会議会基本条例等検討特別委員会」を設置しました。地方分権時代に求められる役割や責務を果たせる議会を目指すとともに、議会基本条例等の制定に向け、本市の議会運営のあり方について調査・検討することを目的としています。

【委員長】川原章寛

【副委員長】大石一太郎

【委員】佐藤寛文、杉澤正人、藤江康儀、佐野淳祥、岡田美喜子、松田吉嗣、瀬川元治、堀江和雄、村田耕一、下山一美

Pick up 4

〈議第 49 号〉
平成 29 年度一般会計
予算を増額補正

小中学校の
トイレなどを改修

国の補正予算に伴う学校施設環境改善交付金事業の内定を受け、小・中学校の空調設備の改修やトイレの洋式化などを進めていきます。

主な質疑

質疑 小中学校のトイレ改修事業について、洋式化率の低い学校と改修対象校の選定理由は。

答弁 各校の洋式化率については施設の新築、改築によりすでに洋式化を図っているところもあるのびらつきがある。洋式化率は低い順に南中、中郷西中、北中、佐野小、坂小である。

改修対象校の選定理由は、建築年度が古く、洋式化率が低いところ、かつ漏水など修繕の頻度が多い学校を優先した。

補正予算の歳出の主な内容 〈議第 9 号、議第 49 号〉

〈議第 9 号〉

● 児童保育事業	7,066 万 8,000 円
● 生活保護扶助事業	4,500 万円
● 一般市道整備事業	△ 5,600 万円
● 急傾斜地崩壊防止事業	△ 1,200 万円
● 決算見込に伴う光熱水費	△ 2,700 万円

〈議第 49 号〉

● 各小学校トイレ改修事業	1,413 万 1,000 円
● 各中学校トイレ改修事業	1 億 6,616 万 6,000 円



▲豊岡市長に報告書を提出する鈴木議長と土屋委員長

【三島市議会公共施設等マネジメント検討特別委員会】

〈委員長〉土屋俊博 〈副委員長〉堀江和雄
 〈委員〉野村諒子・佐野淳祥・大房正治・川原章寛・
 下山一美

公共施設の 今後は？

公共施設の老朽化が進み、今後建物の維持管理に多額な費用が必要となることが予想されます。一方、市の人口は減少傾向にあり、少子高齢化が進んでいます。次世代に大きな負担を残さないためにも公共施設等の総合的かつ適正な管理が必要です。

平成28年9月に設置された公共施設等マネジメント検討特別委員会は、公共施設等のあり方について17回の会議および先進地視察を行い、2月定例会最終日に土屋委員長が調査結果を報告しました。

ここでは、鈴木議長から豊岡市長へ提出した報告書の内容の一部をご紹介します。

《保健福祉施設》

保健センターは庁舎から離れた場所にあるため、各種手続きの際、関係課が近くになく利用者に不便をかけている現状があることから、庁舎との複合化を進めて、利便性の向上に努めるべきである。



庁舎との複合化を

《庁舎施設》

本庁舎は昭和35年の建築で58年が経つ。施設の老朽化だけでなく狭いこと、建物が分かれていることにより来庁者に不便な面があることから、構造体耐久性調査により、本庁舎の寿命を正確に把握した上で新庁舎建設の目標年度を定め、それに向けた検討が必要になる。



建て替えの検討を

《体育施設》

体育館は利用率が非常に高く、市民の健康志向が深まる中、「スポーツ活動の拠点施設」として体育館利用の需要は減ることはないと考えられる。

今後、現状の体育館の耐用年数を正確に把握し、定期的補修などで延命化を図り、将来の需要を調査し、建設に向けた資金確保を計画的に進めるべきである。



適正管理で延命化を

《学校等施設》

小学校施設は14校中9校、中学校施設は7校中6校が建築後35年以上経過した建物である。

今後、児童生徒が減少することが見込まれる状況においては、余裕教室などの有効活用を図りながら建て替え時に施設の減築を検討するとともに、将来に向けた統廃合の検討も進めるべきである。



児童数に応じた対応を

ここが聞きたい!

杉澤 正人（清論会）

大場川・御殿川の草刈りや、しゅんせつ

Q 県沼津土木事務所への窓口となっていて三島市と県と流域住民との、三者協働による対策があると聞くが、どのようなものか伺う。

A 河川美化ボランティア活動を支援するリバーフレンドシップ制度があり、県が草刈機など用具の貸与と消耗品などの支給、市は分別ごみの処分を支援している。現在5団体が活動中だが、地域の絆や防災力の向上につながるため、ぜひ活用していただきたい。



三島駅南口西街区再開発事業

Q 過去の答弁にあった、観光案内所をホテル内に設置する案を廃止して、JR三島駅構内に移転させた経緯を伺う。

A JR三島駅構内にテナントとして入居できる可能性があると情報があり、平成28年7月からJR東海と賃借に関する協議を開始した。協議の過程で、ホテル内より駅構内に賃借する方が利用者にとって分かりやすく、利便性が向上すると判断したものである。

他の質問事項

渋谷駅前屋外ビジョンの三島PR動画

伊丹 雅治（改革みしま）

受援力を高める受援計画

Q 避難所に物資が的確に届かない「ラストマイル問題」に対応するための、本市における物的支援の具体的な手順について伺う。

A 災害時受援計画に基づき、避難所からの要請は災害対策本部の避難所支援班が一元的に受け付け、物資調達班が調達する。市備蓄品、民間事業者、協定自治体、国・県の順に調達・要請する。救援物資集積所では、仕分けを宅配業者に、配送を運送業者などに要請する。

学校における働き方改革

Q 教員の多忙化を解消し、生徒と向き合う時間をもっと増やすために、学校における働き方改革を本市ではどのように進めるのか。

A 平成30年度新たに、夏季休業中の学校閉庁日として8月の2日間を定め実施する。また、校長会が実施している部活動実施に関するガイドラインの検討についての結果を受け取り組む。今後も各学校と連携し、働き方の見直しや教職員の意識改革などに取り組んでいく。

他の質問事項

障がい者福祉について



服部 正平（日本共産党議員団）

準要保護世帯における就学援助の時期

Q 小学校入学予定の児童に対し、市で行う準要保護世帯への就学援助の支給時期を、新中学生と同様に入学前にすべきではないか。

A 小学校入学前の就学援助支給については、民生児童委員などとの意見交換を踏まえ、平成30年度予算にかかる経費を計上した。平成31年度以降、申請のあった小学校入学予定児童を対象として、準要保護の基準に照らし、新入学学用品費の入学前支給を実施する。

歩車分離式交差点をスクランブル方式へ

Q 三島駅北口は斜め横断禁止の歩車分離式交差点だが、歩行者の利便性を図るため斜め横断が可能なスクランブル方式にしてはどうか。

A 警察署の見解によると、現状の交通渋滞では歩行者用信号機の秒数を対角線へ歩幅分延長する必要があり、スクランブル化は難しい。しかし下土狩文教線や谷田幸原線などが開通し交通渋滞の緩和が見込まれた際には、実施に向けて検討も可能であると伺っている。

他の質問事項

マイナンバーにおける三島市の対応



野村 諒子（清論会）

医療費抑制を図るために効果的な保健事業を

Q 市の国民健康保険のレセプト分析データを活用した多受診や頻回受診の方などへの指導により、医療費削減の取り組みができないか。

A 毎月、静岡県国保連合会から送付される重複受診、多受診リストなどを基にレセプトを点検し、保健師と協議の上訪問指導を行い、適正受診を促している。今後は、生活習慣病の治療中断者についても受診勧奨ができないか、その手法を研究していきたい。



行政改革に向け横断的に取り組む組織の創設

Q 現状の予算査定における事業評価では、行政改革の取り組みに限界を感じる。改革に積極的に向き合う体制・組織を創設できないか。

A 企画戦略部がその機能を果たしていると考え、各部署の連絡調整を図ることを目的に部長会議を設置している。行政組織、人事、財務などの重要事項や2部以上に関係する事務事業など行政運営上必要と思われる事項について、審議・調整・決定などを行っている。

佐藤 寛文（清論会）

三島市の観光行政

Q 当市の観光交流客数について平成28年度は786万人とのことだが、実際に三島市を訪れた観光客の実数は何人程度と把握しているのか。

A 三島市の平成28年度における観光交流客数である約786万2千人を、県の調査で示されている伊豆地域の平均立寄施設数2・4カ所で割ると、約327万6千人となり、これが観光客の実数に近いものではないかと推察している。



市長の市民の暮らしを支える姿勢とは

Q 貧困家庭の子どもの調査や対応策まで含め、市長は今後しっかりと子どもたちに手を差し伸べることを約束していただけるのか。

A 調査を行い、実態を的確に捉えることが第一歩である。子どもは家庭や社会にとって大切な宝であり、すべての子どもたちが夢と希望を持って成長していける社会の実現を目指し、さまざまな観点から必要とされる支援策を実施する必要があると考えられている。

他の質問事項

三島駅南口再開発事業について

土屋 利絵（無党派）

AR技術を取り入れた街おこし

Q 原風景に重ね合わせるように映し出されるAR技術を用いて、宿場町や山中城の合戦などをよみがえらせることはできないか伺う。

A 観光誘客にどのようなつながるか、また、歩きスマホ防止などの安全対策を含めた受入環境整備や効果検証をどのように行ったら良いかといった課題がある。将来的な活用を見据えた上で検討しながら、ARをはじめITを活用した新技術を調査・研究していく。



夫婦間DV被害者の支援に向けて

Q 潜在化しやすい夫婦間DVは、被害者が相談しやすい体制づくりと、相談後の支援の充実が必要だと考えるが、見解を伺う。

A DVを含め全般にわたる女性相談に対応する専門の女性相談員を配置し、DV被害者の抱えるさまざまな問題を解決するため関係機関との連携強化と情報共有に努めている。また相談者にはさまざまな制度に関する情報を提供するとともに、寄り添った支援や助言を行っている。

他の質問事項

市役所庁舎の有効活用

弓場 重明（清論会）

観光客の増加に伴う商店街の受け皿づくり

Q ホテルで昼食をとり、三嶋大社まで歩くツアーの企画は商店街の活性化につながる。その間の駐車場の確保など、支援策を伺う。

A 市と観光協会は、旅行会社などへの誘客営業をする中で、観光バス駐車料金補助制度の周知と、市内で団体客を受け入れている飲食店の企画商品などの情報提供を行っている。団体客の受け入れを希望する宿泊施設や飲食店から相談があれば、個別に対応する。



市役所の人事

Q 退職職員が統括官・監督官として復帰した場合、元部下には不満も一部あるという。このような人事には弊害があるのではないか。

A 地方公務員法に規定されている再任用制度に基づいて雇用しており、市長の特命などを受け、重点プロジェクト・重点事業を推進するため、これまでの経験や知識を基に部を横断して全庁的に相談に応じ助言を行うものであり、決裁権を付与しているものではない。

他の質問事項

市役所庁舎の今後の計画および将来像

村田 耕一（公明党）

楽寿園の入園料無料対象者を拡充できないか

Q 入園料の無料対象者として市内在住の70歳以上の方とあるが、65歳以上に拡大した上で、市内在住の条件をなくすることはできないか。

A シニア世代のお孫さんとの交流の場、庭園散策や健康づくりの場、自然や文化とのふれあいの場として、積極的な来園を促すことも重要であると考えている。市内65歳以上のシニア世代の方々の期間限定のイベントや無料化について、検討していく。



三島駅南口東街区再開発事業の進捗状況

Q 三島駅南口東街区再開発事業に対して県知事は延期が望ましいと述べられているが、県知事の言う通り延期させるのか。

A 再開発事業は地権者の協力と、民間事業者の参画が不可欠であり、ようやく事業化に向け一緒に検討する事業協力者の公募にこぎつけたところである。また、地権者の高齢化と建物の老朽化が進む中では、ご協力いただける最後の機会であり事業の延期は考えていない。

他の質問事項

立地適正化計画で設定の地域拠点の妥当性

中村 仁（清論会）

都市計画道路の未整備部分に対する再検討は

Q 今後さらに数百億円の事業費が必要な計画路線沿線に掛かる規制が、市の発展に多大な障害となっている。早期に再検討してはどうか。

A 都市計画道路などの整備予定区域内であっても、都市計画法に基づき土地利用は進められる。また、県と関係市町で実施中の「第3回パースントリップ調査」の結果が平成30年度以降にまとまるので、その時点で、第2次の必要性再検証を行うかどうかを検討したい。



今秋に策定予定の立地適正化計画の問題点

Q 市の将来の方向性を示す同計画に、広域での視点がないことは不完全で不安が残る。完成時期を遅らせてでも取り組むべきではないか。

A 計画策定の根拠となる都市再生特別措置法では市町ごとの策定が求められており、隣接する市町との整合はとっていない。関係市町による計画策定の足並みがそろった後に、連絡協議会の場などで広域連携の方向に進んでいくと考える。

他の質問事項

新幹線通学の定期代補助に対する本市の見解

佐野 淳祥（改革みしま）

西部地区南側にせせらぎ号バスの路線延長を

Q 長年地元より要望の強いバスの延伸運行を実施できるよう、詳細なデータを検証の上、対策が取れないか伺う。

A 市と関係者で協議する場を設け、せせらぎ号の運行路線の乗降調査やアンケート調査などからニーズをくみ取る必要がある。運行路線を変更できる箇所がないか、何便を回すことが可能か、路線案がまとまった時点で実証実験を行うなど地域と協力して取り組んでいく。

スマホ広報で市民と行政を身近に

Q 広報みしまが掲載されるスマホアプリ「マチイロ」に幅広く多くの市民に登録してもらおう必要があるが、具体的な取り組みを伺う。

A マチイロは、行政情報の取得手段として非常に優れたアプリである。多くの市民に活用していただくため、広報みしまに特集記事を掲載し周知を図る。また広報誌未配付世帯にとって市政情報の定期的な取得手段となるため、周知や普及を図る方法などを検討していく。



石渡 光一（新未来21）

2020東京五輪・パラリンピックへの準備

Q 東部は世界の自転車の聖地となる可能性が高い。毎年3月19日をサイクルの日とし、各市町でのイベント実施を提案するが見解を伺う。

A 特定の日をサイクルの日とすることは、東京五輪・パラリンピックへの機運醸成にもつながり、その後のレガシーにもなると思われるが、三島市だけのことではないため、静岡県東部地域スポーツ産業振興協議会などの広域組織へ提言を行っていく。



駅南口駐輪場の125ccを超えるバイクは

Q 三島駅南口に建設中の立体駐輪場は仮設、新設とも125ccを超えるバイクは駐車できない。西側の公社の土地を駐車場にできないか。

A 125ccを超える大型バイクの駐輪場所として、南口駐輪場の西側残地を利用できるかどうか、所有している土地開発公社へ働きかけていきたいと考えている。

他の質問事項
自転車ブームにアニメ弱虫ペダルとコラボを

議会の活動

1月

- 16日 公共施設等マネジメント検討特別委員会
- 19日 東部地区市議会議長会
- 22日 静岡県地方議会議長連絡協議会・政策研修会
- 25日 議員説明会
- 31日 議会報告会運営会議、公共施設等マネジメント検討特別委員会

2月

- 1日 静岡県市議会議長会定期総会
- 8日 平成30年度予算案説明会

- 13日 各派代表者会議、議会運営委員会、議案説明会、議員説明会、議会だより編集委員会
- 20日～3月16日 2月定例会
- 20日 各派代表者会議、本会議（議案審議）
- 22日 全国市議会議長会 産業経済委員会
- 27・28日 本会議（代表質問）

3月

- 1・2日 経済建設委員会
- 5・6日 福祉教育委員会
- 7・8日 総務委員会
- 9日 各派代表者会議、議会運営委員会、議案説明会
- 12日～14日 本会議（一般質問）
- 16日 本会議（議案審議）
- 22日 議会だより編集委員会

みしま市議会だよりの表紙をリニューアルしました！

平成24年5月1日号から6年間にわたり、議長賞を受賞された方の絵画を表紙に掲載させていただいていました。これまで作品を掲載させていただいた皆様、市議会だよりを親しみやすく、華やかに飾っていただき、誠にありがとうございました。

新しい表紙のテーマは、「三島の魅力を再発見！」です。住んでいても見たことのない景色はたくさんあると思います。三島のすばらしさを改めて感じることで、季節ごとの美しい風景を掲載していきたいと思っております。

第1回目の今号は、ツツジが美しく咲き誇る山中城跡です。天気が良いこの日は、障子堀越しに富士山も見えました。石を使わない土だけの山城は全国的にも珍しく、日本百名城にも選ばれている山中城跡へ、皆さんもぜひ足を運んでみてはいかがでしょうか。

議会だよりの編集委員 一同

●国指定史跡 山中城跡〔三島市山中新田410-4 他〕



みしま市議会だよりの編集/議会だよりの編集委員会 発行/三島市議会 三島市北田町4-47 TEL/055-983-2600 市議会ホームページ/https://www.city.mishima.shizuoka.jp/gikai/

政務活動費報告

三島市の政務活動費は1人当たり月額15,000円が会派に交付されており、議会のチェック機能強化や政策立案能力向上を図るため、調査研究や資料作成・購入などの議会活動への補助として活用しています。

収支報告書や活動報告書、領収書などの写しは、市役所本館1階の情報公開コーナーに常備しており、収支報告書については市議会ホームページにも掲載していますので、ぜひご覧ください。

平成29年度政務活動費執行状況(平成29年4月～平成30年3月)

1 会派別執行状況

(単位:人、円)

項目	清論会	改革みしま	緑水会	新未来21	公明党	日本共産党議員団	無会派	合計
所属議員数	6	5→4 (7月～)	3	3	3	2	0→1 (7月～)	22
交付額	1,080,000	765,000	540,000	540,000	540,000	360,000	135,000	3,960,000
支出額	1,010,210	656,723	581,106	528,442	492,557	237,635	131,284	3,637,957

※支出超過額は各会派の負担とし、残額が生じた場合は市に返還しています。

2 支出費目別内訳

(単位:円)

項目	清論会	改革みしま	緑水会	新未来21	公明党	日本共産党議員団	無会派	合計
調査研究費	308,290	128,790	563,600	199,830	41,340	5,000	33,840	1,280,690
研修費	531,648	498,000	0	286,564	304,482	142,780	60,440	1,823,914
広報費	5,882	3,912	2,934	2,934	2,934	1,956	978	21,530
資料作成費	37,536	26,021	172	19,473	55,762	78,523	11,128	228,615
資料購入費	126,854	0	0	9,024	47,209	8,976	18,684	210,747
事務所費	0	0	0	0	37,530	0	6,214	43,744
その他の経費	0	0	14,400	10,617	3,300	400	0	28,717
合計	1,010,210	656,723	581,106	528,442	492,557	237,635	131,284	3,637,957

※すべての会派において広聴費、要請・陳情活動費、会議費、人件費に該当する支出はありませんでした。

議長交際費

平成29年度支出額

議長交際費は、議長が市議会を代表して、外部との交際上特に必要と認める場合に支出する経費をいい、その支出内容や相手が、社会通念上妥当と認められる範囲内の金額で支出しています。

区分	金額
会費等	162,824円
弔慰金	21,200円
賛助金	15,000円
合計	199,024円

【5月臨時会の予定】

5月16日(水) 常任委員の選任ほか

【6月定例会の予定】

6月12日(火) 議案審議
19日(火)～22日(金) 一般質問
26日(火) 議案審議

議会だよりの編集委員会

委員長 伊丹 雅治 副委員長 村田 耕一
委員 杉澤 正人 委員 瀬川 元治
委員 石渡 光一 委員 服部 正平